

タンザニア国
ソコイネ農業大学地域開発センター
運営指導(中間評価)調査団報告書

平成13年11月

国際協力事業団
社会開発協力部

序 文

タンザニア連合共和国では、農業が主要産業であるにもかかわらず、近年は農村人口の都市部への流出、農地の荒廃、生活基盤の悪化と、それらの相乗作用による貧困が進行している。これに対処するため、タンザニア政府は、同国唯一の国立農業大学であるソコイネ農業大学に地域開発センターを設置するとともに、同国の環境に適した独自の地域開発手法を確立し、農村地域の貧困問題の解消をめざしたいとして、我が国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

これを受けて国際協力事業団は、平成11年3月に実施協議調査団を派遣して討議議事録(R/D)の署名を取り交わし、同年5月1日から5年間の予定で「ソコイネ農業大学地域開発センター」プロジェクトを開始した。

今般、プロジェクト協力の3年目にあたり、その計画達成度を確認して中間評価を行うとともに、今後の活動計画に関し必要な提言を行うため、平成13年10月7日から10月28日まで、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 掛谷 誠教授を総括とする運営指導(中間評価)調査団を現地に派遣した。

本報告書は、同調査団の調査・協議結果を取りまとめたものであり、今後のプロジェクト活動に広く活用されることを願うものである。

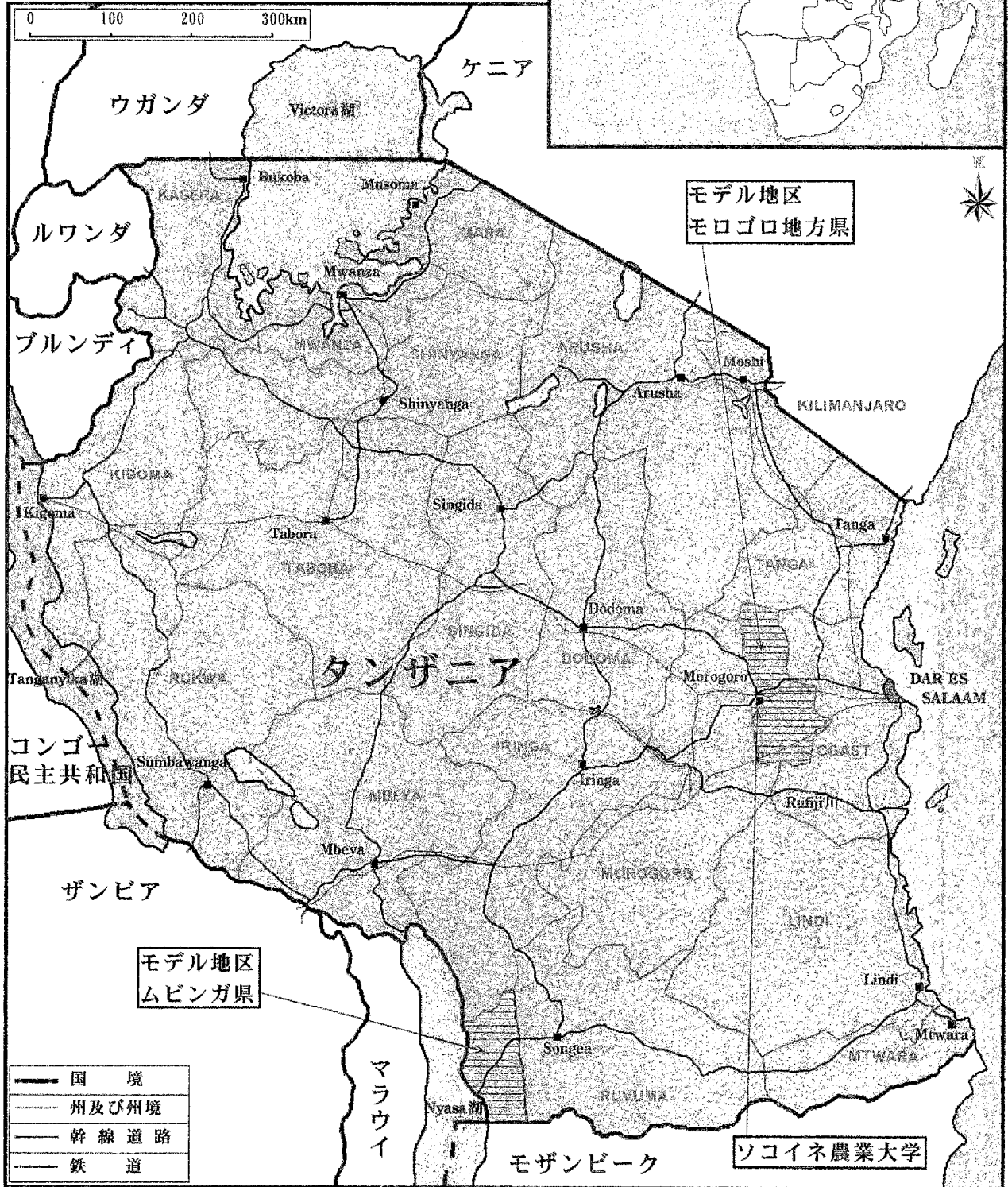
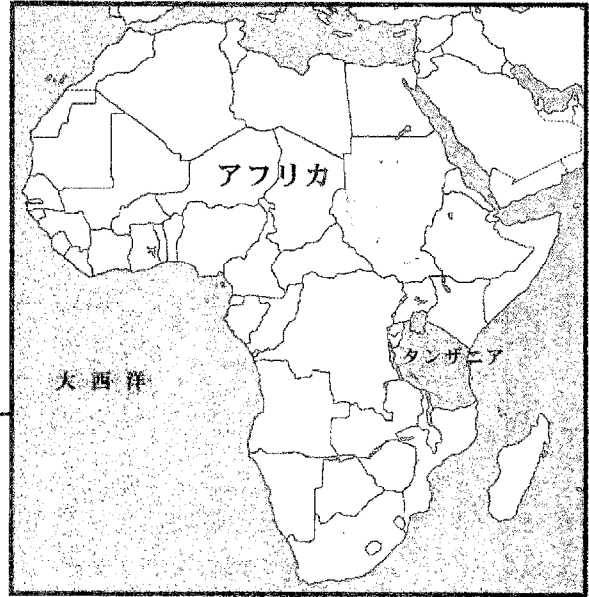
ここに調査団各位をはじめ、ご協力を頂いた外務省、文部科学省、在タンザニア日本国大使館など、関係各機関の方々に深く感謝するとともに、今後も一層のご支援をお願いする次第である。

平成13年11月

国際協力事業団

理事 泉 堅二郎

モデル地区の位置図





ソコイネ農業大学副学長室にてミニッツに署名（１）



ソコイネ農業大学副学長室にてミニッツに署名（２）



Sengu Committee との会合



ハイドロミル現場にて記念撮影



ハイドロミル水路を視察

目 次

序 文
地 図
写 真

第1章 運営指導(中間評価)調査団の派遣	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的	1
1 - 2 調査団の構成	2
1 - 3 調査日程	2
1 - 4 主要面談者	3
第2章 要 約	5
2 - 1 全体総括	5
2 - 2 PDMの改訂について	7
2 - 3 プロジェクト関係者の意識変革	7
2 - 4 センター運営経費の確保	8
2 - 5 情報センターとしての機能強化	8
2 - 6 上位目標に向けた取り組みを準備するための仕組みづくり	8
第3章 SUAメソッドの進捗状況	10
3 - 1 SUAメソッドの特徴	10
3 - 2 モデル地域における進捗状況	13
第4章 PDMの改訂	15
4 - 1 参加型ワークショップの概要	15
4 - 2 協議結果	16
4 - 3 その他	18
第5章 評 価	19
5 - 1 効率性	20
5 - 2 目標達成度	20
5 - 3 インパクト	21

5 - 4	妥当性	22
5 - 5	自立発展性	22
第6章 提言		23
6 - 1	プロジェクトの展望と調査団提言	23
6 - 2	合同調整委員会における討議	25
付属資料		
1 .	ミニッツ	29
2 .	中間評価調査票	38
3 .	オリジナルPDM	57
4 .	PDM改訂版	60
5 .	当初PDMとPDM改訂版との比較表	64
6 .	計画の達成	68
7 .	評価結果	73
8 .	プロジェクト活動計画	81
9 .	日本人専門家の役割分担	84
10 .	タンザニア人職員一覧	86
11 .	カウンターパート研修員	87
12 .	日本側供与機材	88
13 .	SCSRD新設事務所の概要	100
14 .	日本側予算の配置	101
15 .	タンザニア側予算の配置	102
16 .	進捗状況報告書	103
17 .	SUAの概念	108

第1章 運営指導(中間評価)調査団の派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

ソコイネ農業大学(SUA)地域開発センター(SCSRD)は、タンザニア人が主体性を持って自国の開発に取り組み、その成果を地域住民や近隣諸国と共有・活用するための拠点として設置された。本プロジェクトは、同センターを拠点とし、モデル地区における実証・事例研究を通して在来技術を再評価しながら独自の地域開発手法(方法)であるSUAメソッドを確立することを目的に1999年3月、実施協議調査団が派遣されて討議議事録(Record of Discussions: R/D)の署名を取り交わし、同年5月から5年間にわたるプロジェクトが開始された。

本プロジェクトは、技術移転の内容や最終的な成果指標があらかじめ十分想定されていることがよしとされる従来型のプロジェクトとは異なり、持続的な村落開発をめざし、一定の仮説に基づきながらも住民の主体性を尊重しつつ、プロジェクトの過程で明らかになる現地の問題点や社会環境に柔軟に対応し、学術的な見地からこれに対処していこうとするものであり、それら一連のプロセスを重要視するところに特徴がある。

プロジェクト開始以来、情報収集、モデルプロジェクトサイトの選定、投入計画の策定が実施され、2001年4月にはモデル地区の1つであるムビンガ県への投入が実際に行われている。今般は、今後のプロジェクトの適正な運営に資するため、これまでの活動を検証するとともに今後の計画についてプロジェクト関係者と協議することを目的として、プロジェクト・サイクル・マネージメント(PCM)手法に基づく中間評価を実施した。

本中間評価の主な調査内容は次の5点である。

- (1) プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)及び活動計画(PO)に基づき、プロジェクトの投入実績、活動実績、計画達成度を調査・確認する。あわせて、SUAメソッドとして今後何を集約すべきかを検討する。
- (2) 評価5項目(効率性、目標達成度、インパクト、妥当性、自立発展性)の観点から、プロジェクトチーム、タンザニア側関係者とともにプロジェクトの中間評価を行う。
- (3) 上記(2)の評価結果に基づき、プロジェクトチーム、タンザニア側関係機関の双方に対し必要な提言を行い、今後の活動計画について協議する。
- (4) PDMを見直し、終了時評価に向け定量的な評価指標の設定について検討するとともに、必要となるデータ収集を行う。
- (5) 協議結果を双方の合意事項としてミニッツに取りまとめる。

1 - 2 調査団の構成

担当分野	氏名	所属先
総括	掛谷 誠	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科
事業評価	小林慎太郎	京都大学大学院農学研究科
協力企画	富安 誠司	国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第二課
評価分析	下條 哲成	日本工営株式会社

1 - 3 調査日程

日順	月日	曜日	行 程			宿泊地
			下條 哲成	掛谷 誠 小林慎太郎	富安 誠司	
1	10月7日	日	13:05 東京発 (BA008 便) 17:40 ロンドン着			機内
2	8日	月	ロンドン発			機内
3	9日	火	14:20 ダルエスサラーム着 JICA 事務所打合せ モロゴロへ出発			モロゴロ
4	10日	水	プロジェクト関係者 との協議・現地調査			モロゴロ
5	11日	木		モロゴロ		
6	12日	金		モロゴロ		
7	13日	土		10:25 大阪発 (KLM868) 15:10 アムステルダム着	10:25 東京発 (KLM862) 15:10 アムステルダム着	モロゴロ 機内
8	14日	日	資料整理	10:35 アムステルダム発 (KL567) 22:25 ダルエスサラーム着		モロゴロ ダルエス サラーム
9	15日	月	プロジェクト関係者 との協議・現地調査	9:00 JICA 事務所にて会議 14:30 日本国大使館表敬 モロゴロへ出発 (ホテル到着後会議)		モロゴロ
10	16日	火	9:00 ソコイネ農業大学副学長表敬 10:30 モロゴロ発 18:00 ンジョンベ着			ンジョンベ
11	17日	水	8:00 ンジョンベ発 12:30 ムピンガ着 14:30 現地調査 (キタンダ村 養蜂について) 16:30 現地調査 (トゥクジ村 土壌保全について) 18:00 ムピンガ地区アウトリッジステーション視察			ムピンガ
12	18日	木	9:00 現地調査 (キンディンバ村 ハイδροミル調査) 10:30 住民自主組織との会議 12:00 現地調査 (ムピンガ県立病院 風力発電設備視察) 15:00 ムピンガ県職員との会議 19:00 ムピンガ県関係者との懇談会			ムピンガ
13	19日	金	ムピンガ発 ミクミ着			ミクミ
14	20日	土	ミクミ発 モロゴロ着			モロゴロ
15	21日	日	団内打合せ 資料整理			モロゴロ
16	22日	月	8:30 PCM ワークショップ			モロゴロ
17	23日	火	午前: プロジェクト関係者との協議 14:00 合同調整委員会 (JCC) 19:00 プロジェクト関係者との懇談会			モロゴロ
18	24日	水	現地調査 (モロゴロ・ルーラル県) 14:00 ミニッツ署名・交換			モロゴロ
19	25日	木	7:00 ダルエスサラームへ出発 11:30 科学技術高等教育省表敬 14:00 農業・食糧保障省表敬 15:00 日本国大使館報告 16:00 JICA 事務所報告 23:40 ダルエスサラーム発 (KL571) (富安以外)			機内 ダルエス サラーム
20	26日	金	14:40 アムステルダム ~東京 (KL861)	14:40 アムステルダム ~大阪 (KL867)	9:00 JICA 事務所会議 15:20 ダルエスサラーム発 16:30 ナイロビ着	ナイロビ 機内
21	27日	土	8:45 東京着	8:40 大阪着	AICAD 関係者との協議 22:40 ナイロビ発 (KL566) 14:10 アムステルダム発 (KL861)	機内
22	28日	日			9:20 東京着	

1 - 4 主要面談者

(1) 科学技術高等教育省

Mr. P. M. Mdemu Director of Policy and Planning

(2) 農業・食糧保障省

Mr. Wilfred Ngirwa Permanent Secretary

(3) ソコイネ農業大学

Prof. A. B. Lwoga Vice Chancellor, SUA
Prof. P. M. Msolla Deputy Vice Chancellor, SUA
Dr. H. O. Dihenga Registrar, SUA
Prof. N. A. Urrio Dean, Faculty of Agriculture, SUA
Prof. R. C. Ishengoma Dean, Faculty of Forest and Nature Conservation, SUA
Prof. R. M. Maselle Associate Dean, Faculty of Veterinary Medicine, SUA
Prof. R. L. N. Kurwijila Dean, Faculty of Science, SUA
Prof. W. S. Abeli Director, Directorate of Research and Post Graduate Studies, SUA
Dr. A. C. Isinika Director, Institute of Continuing Education, SUA
Prof. D. Kapinga Director, Development Studies Institute, SUA
Prof. R. S. Machang'u Director, SUA Pest Management Centre
Mr. F. W. Dulle Director, Sokoine National Agricultural Library

(4) ソコイネ農業大学地域開発センター

Prof. A.Z. Mattee Director
Prof. D.F.Rutatora Associate Director, Head of Socio-economy Section
Prof. A.J.P.Tarimo Head, Resource Management Section
Prof. R.P.C.Temu Head, Environment Conservation Section
Mr. S. Nindi Research Assistant
Mr. H. Kayeye Research Assistant
Mr. Kefa Masige Research Assistant
Mr. Franklin Rwezimula Research Assistant

(5) ムビンガ県

Mr. H. S. Kattanga	District Executive Director
Mr. N. Nanyanje	District Forest Officer/Coordinator in charge of SCSR

(6) 在タンザニア日本大使館

佐藤啓太郎	大使
-------	----

(7) JICAタンザニア事務所

青木 澄夫	所長
木野本浩之	次長
高田 浩幸	所員
小林 知樹	所員

(8) プロジェクト日本人専門家

角田 学	チーフアドバイザー
嶽石 正典	業務調整
池野 旬	社会経済
安 洋巳	環境保全
田中 樹	土壌学
加藤 正彦	地域動態学

第2章 要約

2 - 1 全体総括

2001年10月10日より(評価分析担当団員以外は10月15日より)現地に入り、モロゴロ・ルーラル県及びムビンガ県のフィールド調査、地元住民及び県関係者との協議、日本人専門家、ソコイネ農業大学地域開発センター及びソコイネ農業大学(SUA)スタッフとの協議、PCMワークショップ、合同調整委員会(Joint Coordinating Committee: JCC)等を行った。

調査の結果、プロジェクトは活動計画(Plan of Operation)に沿い、ほぼ予定どおり進んでいることが確認された。また、参加型ワークショップを通じてプロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)の見直しを行い、プロジェクト目標、指標、入手手段等について、プロジェクト関係者間で再確認を行った。これにより、プロジェクト終了時までには達成すべき点が明確化されたことから、プロジェクトの後半においても関係者の共通理解のもと、プロジェクト目標に向けての取り組みが期待できる。

なお、今後の主な課題としては、タンザニア連合共和国(以下、「タンザニア」と記す)側においてはローカルコストの確保、C/R(ジュニア・スタッフ)の配置があり、また、日本側では長期専門家(資源管理)の派遣があげられる。これらの課題については、調査期間中に開催された合同調整委員会において、双方とも可能な限り改善に向けて努力することで合意した。特にタンザニア側のローカルコスト負担については、大学側の相当の努力は見られるものの依然として不足している。本件については、プロジェクト終了後のセンターの自立発展性を確保するため、最重要視される点であることから、調査団よりコンサルタント活動、研修等により、自己収入を得る方策をプロジェクトで検討するよう提言した。

また、地域開発センター(SCSR D)の将来像は、本報告書 1 - 1 節のプロジェクト開始までの経緯にもあるとおり、同センターが核となりSUAメソッドを活用してタンザニア国内の地域開発に貢献することであり、具体的なイメージとしては、SCSRDが総合的な調査研究・実践機能、研修機能及び情報発信機能等を有することが想定されている。

今回の調査を通じ、本プロジェクトの狙いは、それらの実現に向けてスタッフの人材育成を中心にSCSRDの能力強化を図ることが、プロジェクト関係者の共通理解として改めて確認された。したがって、これをより明確化するためPDMのプロジェクト目標に「SCSRDの能力強化」を付け加えた。またプロジェクトの到達点をより明確化するため、プロジェクト目標の指標を具体化しPDMに記載した。

さらに、将来、SCSRDがタンザニアの村落開発において重要な核となるためには、SCSRDの活動が広く認知されることが不可欠である。よって、ニュースレターの発行等、広報の強化を図るとともに、情報の蓄積・発信機能の強化についてもプロジェクトの重要な活動の1つとして取り

組むよう、プロジェクトに提言した。

本調査団は前述の調査・評価・協議にかかる合意事項をミニッツ(付属資料 1 .)に取りまとめ、2001年10月24日午後、SUAのA. B. Lwoga副学長と署名交換を行った。同ミニッツに盛り込まれたPCM評価 5 項目の評価の骨子は、以下のとおりである。

(1) 効率性

プロジェクトへの投入は、質・量及びタイミングの面でおおむね妥当であり、プロジェクトは全体的に効率的に運営されていると判断された。しかしながら、1)日本人長期専門家の不足、2)タンザニア側予算の不足、3)センター若手スタッフの不足、の3点が問題としてあげられた。プロジェクトのより効率的な運営のためにこれら問題の改善が必要である。

(2) 目標達成度

成果の達成状況は活動計画(PO)にほぼ沿うものであり、これまでの事業の進捗状況と成果達成度はほぼ妥当と判断される。一方、今後の残りの期間(2 年半)で、まだ様々な活動を行い、成果を出す必要がある。限られた期間のなかで事業目標を達成するには注意深い事業管理、特に投入と作業計画の管理が必要である。

(3) インパクト

プロジェクトはSCSRD及び住民組織の両方のキャパシティービルディングに力を注いでおり、上位目標を達成できる体制を構築しつつある。ただし、上位目標へのインパクトを高めるには、他の組織への情報伝達の強化やプロジェクト完了後のモニタリング活動が必要である。また、中間評価時において地方自治体の活動や国家政策へのプラスのインパクトが確認され、今後の拡大が期待された。

(4) 妥当性

中間評価の段階においても、本事業のスーパーゴール、上位目標、プロジェクト目標はともに、タンザニア国の貧困削減政策、SUAの方針及びSCSRDのニーズと合致するものである。

(5) 技術面及び組織面でのプロジェクトの自立発展性は、プロジェクトにおけるキャパシティービルディングに関連した各種活動により強化されつつある。一方で、プロジェクト終了後のSCSRD活動やスタッフの雇用を維持するだけの十分な予算が確保できないことは、将来のプロジェクトの持続性に対するボトルネックである。

2 - 2 PDMの改訂について

SCSRDの将来像は、SCSRDが核となりSUAメソッドを活用してタンザニア国内の地域開発に貢献することであり、プロジェクト関係者の共通理解として、SCSRDの能力強化をプロジェクトの目標としていることが、今回の調査を通じ改めて確認された。

これを踏まえ、PDMの修正を図る参加型ワークショップでは、プロジェクト目標としてのSCSRDの能力強化をより明確化するため、プロジェクト目標を修正するとともに、あわせてプロジェクト目標の指標を具体化した。

特に、SUAメソッドについては、より具体的な成果を示すため、「SUAメソッドのコンセプト解説集(1st Version)」「SUAメソッドの研修用教材」「活動事例集」を、指標を測る手段としてPDMに記載した。

なお、モデルエリアで実施している各パイロットプロジェクトは、住民の主体性を尊重しつつ住民組織の強化を図り、持続的な村落開発をめざすものであり、その趣旨から村落開発計画(Community Development Plan)へPDM上の名称変更を行った。

また、同計画の結果を測る指標については、同計画の活動自体が住民の主体性を尊重しつつ実施されることから、時間を要し、かつ柔軟な対応が不可欠である。これに具体的な数値目標を設定することは、外部者の一方的な押しつけとなるおそれもあり、適当ではないことから、プロジェクトにおいて見直しを行い、1年以内の可能な限り早い段階で別途指標を設定することとした。

2 - 3 プロジェクト関係者の意識変革

従来、タンザニアにおいて、行政、大学機関等により策定・実施されてきた地域開発は、住民の声が反映されないトップダウン的なものが多く、また外来のものをよしとし、それを一方的に導入する傾向があった。一方、ボトムアップのアプローチを主体とした住民参加型の活動は、NGO等が主体となり実施されてきたが、専門的、学術的知識、経験が必ずしも十分ではないため、個々の活動に限界が生じるケースもある。

本プロジェクトはこうした問題認識に立ち、大学研究者に対しボトムアップのアプローチの重要性を認識させるとともに、専門的・学術的な裏づけに基づく持続的な村落開発をめざした取り組みをSCSRDに根付かせることをめざしている。この点こそが、本プロジェクトの根幹といえる。

したがって、こうした考えをSCSRDに根付かせることは、既成の概念を覆す意識変革につながり、特にエリート意識の強い大学人がこの重要性を認識し、かつ実践することは多大な時間と労力を要するものであることを認識する必要がある。

今回の調査の結果、SCSRDのシニアスタッフについては、その重要性をほぼ理解し、かつ日本人専門家とともに実践していることが確認された。また、プロジェクトサイトの1つであるキン

ディンバ村では、住民主体の組織がすでに自主的に形成されているほか、同地域を管轄するムビンガ県の地域開発責任者からも住民主体のボトムアップ的な村落開発の重要性についてコメントがなされた。

こうした一連の事実からも、プロジェクトの成果は1歩1歩ではあるが着実にあがっていることが確認された。

2 - 4 センター運営経費の確保

プロジェクトの自立発展性を図るうえで、センター運営経費の確保は最大の問題であると考えられる。現在、大学側はSCSRDに対し、学部並の予算配分(通常のSCSRDの場合は学科レベル)をしており、この点について大学側の前向きな姿勢は評価できるものの、SCSRDのかかなりの活動費がJICA側の現地業務費によって賄われている現状にかんがみ、予算措置に係る更なる努力を大学側に申し入れた。

しかしながら、タンザニア国内の経済状況、大学側の財政能力等を考慮した場合、プロジェクト終了時までSCSRDの経済的な自立を求めることは非常に厳しい見通しであることから、コンサルタント活動、研修等により自己収入の方策を検討するよう調査団より提言を行った。本件については、プロジェクト終了時に向けての最大の課題であり、今後、プロジェクトにおいて改善に向けた取り組みが検討される予定であるが、引き続き注視していく必要がある。

2 - 5 情報センターとしての機能強化

本プロジェクトは、本来的に「プロセス」重視の考え方をもつものである。このことはプロジェクト自体の過程を明確に記録に残していこうとする考え方にもつながる。プロジェクトを通じ得た知見や教訓を含め、誰にでもプロジェクトがたどって来た道がわかるように、こうした情報をわかりやすく残すとともに、発信する機能を強化することが重要である。本件については日本側、タンザニア側双方の合意のもと、PDMの「プロジェクト成果」において、新たに「SCSRDの情報・経験がSUAの内外に発信される」との項目を加え、今後の重要な活動の1つとした。

2 - 6 上位目標に向けた取り組みを準備するための仕組みづくり

SCSRDの自立発展性を確保するため、プロジェクト方式技術協力終了後もSCSRDが主体となりSUAメソッドを活用して地域開発に貢献できるような仕組みづくりを、プロジェクト期間中に準備することが重要である。

プロジェクトでは、県やNGOとの連携、若手研究者の育成、プロジェクトの広報を含む情報の発信等の活動に取り組む予定であり、具体的には、ニュースレターを発行するほか、プロジェクトの最終年次には、ナショナルセミナー、SUAメソッドの研修プログラム等が検討されている。

また、本プロジェクト終了後もプロジェクトの成果をタンザニア国内に広く普及させるため、SCSRDを核としたフォローアップ協力、開発福祉支援事業、開発パートナーシップ事業等のスキームの活用を検討していくことが重要と考えられる。

第3章 SUAメソッドの進捗状況

3-1 SUAメソッドの特徴

ソコイネ農業大学(SUA)メソッドは、前身の研究協力プロジェクト「ミオンボ・ウッドランドにおける農業生態の総合研究」の成果に基礎をおいている。それは、現場主義を基本とし、地域農村の実態を多面的・学際的なアプローチによって把握する。そして、住民参加を主軸としながら、地域農村の在来性のポテンシャルを踏まえた地域の発展計画を構想し、実践するメソッドである。それは、地域の在来性や独自性に根ざした地域農村の発展をめざす新しいパラダイムの下での地域開発・農村開発の方法であることを強調しておく必要がある。SUAメソッドは「開発途上」にあるが(本プロジェクトの目標は「SUAメソッドの開発」である) 現段階では、この方法のエッセンスとして、大きく次の6つの特徴をあげることができる。それぞれの特徴は相互に深く関連している。

- (1) 1つは、フィールドワークによる実態把握を不可欠な基礎として、地域発展計画を構想・実践すること、つまりフィールドワークの意義を重んじるという基本理念にある。この基本理念を、川喜田(1993など)の提唱に学び、「W型」のモデルとして表した(図3-1)。その後、この理念を具体化してSUAのスタッフと共有するために、標準化された手順の枠組みとして、「NOW型」モデルが実践的ツールとして用いられている(図3-2)。「NOW型」モデルは、1) 地域農村の実態把握「N」、2) アクションリサーチによる解決策の検証「O」、3) その実施「W」の3段階からなっている。この「NOW型」モデルも、今後の経験や事例の蓄積に対応して修正されていく可能性がある。
- (2) 2つ目の特徴は、地域が育んできた在来の資源・技術・知識・知恵・制度などのもつポテンシャル、つまり「在来性のポテンシャル」に着目する視点である。「在来性のポテンシャル」は2つの側面で特に重要である。1つは地域発展の内発性の源泉となる可能性を秘めている側面であり、もう1つは環境の利用・開発と保全を両立させる知恵の源泉としての側面である。このような「在来性のポテンシャル」を支える要素群と関係性を発掘し、地域間の技術交流や適正技術の導入、あるいは新たな技術や試行の模索なども含めつつ、次に述べる住民参加を原動力として「在来性のポテンシャル」を活性化させていくプロセスが、SUAメソッドの根幹を形成している。それは地域住民のキャパシティービルディングを重視する視点と連動している。
- (3) 3つ目の特徴は、住民参加の重視であり、ボトムアップ型の地域開発の基礎となる。SUAメソッドでは、SUA及びSCSRDが主要なアクターではあるが、大学人のみが関与するもので

はなく、地域住民、行政、NGO等の「様々なアクター」が共に地域開発に取り組んでいくところに意義があり、相互間のパートナーシップが重視される。地域農村の実態把握の部分でも、研究者による専門的調査のみならず、参加型調査、セミナー、ワークショップ、小グループによる実験的な試行等の多様な参加型手法を取り入れる。

(4) 4つ目の特徴は、これまでに述べた3つの特徴の協働を通じて、「在来性のポテンシャル」を支える要素群と関係性につながる「地域の焦点特性」を明確化することである。それは地域が抱える問題群と強い連関をもち、村落をベースとした発展計画の全体的なイメージを喚起し、学際的な実態調査の統合を媒介する役割も果たす。それはまた、実践へと展開していくプロジェクトの要の位置を占める。ただし、「地域の焦点特性」は、「NOW型」に即していえば、「N」の段階の1つの帰結になるが、それは仮設的なレベルでの設定でもよく、「O」の段階での試行を通じて修正し、より適切なものへと練り上げていくことができる。

(5) 5つ目の特徴は、SUAメソッド自体がlearning processに基づいているという点である。これは、「W型」や「NOW型」モデルにみられるように、SUAメソッドが強力なフィードバック機構に支えられていて、多様な地域の状況に応じて柔軟な姿勢で地域開発に臨むという意味と、さまざまな調査や実践の経験をフィードバックさせて改良を加え、理論的な検討を深めつつメソッドそのものが醸成されていくという意味をあわせもっている。また、SUAメソッドの基本姿勢が、地域の環境とそこに住む人々の営みのなかに地域発展のありようを学んでいくという点にあることも、その一環として捉えたい。さらに、内部者と外部者の価値観やアイデア、思惑や利害等がぶつかりあうインターアクションを通して、「在来性のポテンシャル」が顕在化してくる過程も、learning processの重要な一側面である。

(6) 最後の6つ目の特徴として、SUAという教育・研究機関が主導する地域農村の開発である点を指摘することができる。研究者の視点で地域農村の実態を多面的・学際的に掌握し、多様な住民参加の形態を踏まえて地域開発にかかわっていく意義と重要性については再々述べてきたとおりである。本プロジェクトを大学主導で行うことの他の大きな意義として、以下の点が挙げられる。

地域開発センター(SCSRD)が置かれているSUAは、タンザニアで唯一の農業大学として多くの人材を輩出してきた。本プロジェクトに参画する教官は、それぞれ学部生や大学院生への講義や研究指導を本業としている。各教官がフィールドでの発見や経験を講義に取り込み、人々の実相を確信と情熱をもって伝えるならば、実態把握の重要性を踏まえた教育の展開が期待できる。卒業生の多くは主要官庁や各地の農業改良普及所などに職を得て、いずれは農業分

野・環境保全や地域開発の各分野の中核を担う人材となる。農業施策・地域開発プランの策定や技術普及の際に、資源環境や農業技術、社会状況などの地域性や農民の実態を踏まえることが地域本位の活動につながる第1歩である。その効果は、10年、20年の長いスパンとなるが、確実に表れると思われる。SCSRDプロジェクトは、多くの教官や技官に現場活動への参加の機会やあるいは情報提供(教材開発や資料展示を含む)を通じ、SUAでの農業・環境・地域開発に関する教育を側面支援する役割を果たす。このことは、短期的な評価では表面にでてこない。しかし、長期効果をも考えるならば、本プロジェクト活動の非常に大きな意義であるといえよう。

SUAメソッドは、「やりながら考える」ことを重視し、各段階での結果をフィードバックしながら経験を蓄積していく手法でもある。それゆえ、2つのモデル地域での活動経験を検証し、フィードバックによる改良を加え、理論的な検討を深めつつ、さらに練り上げていかなければならない。

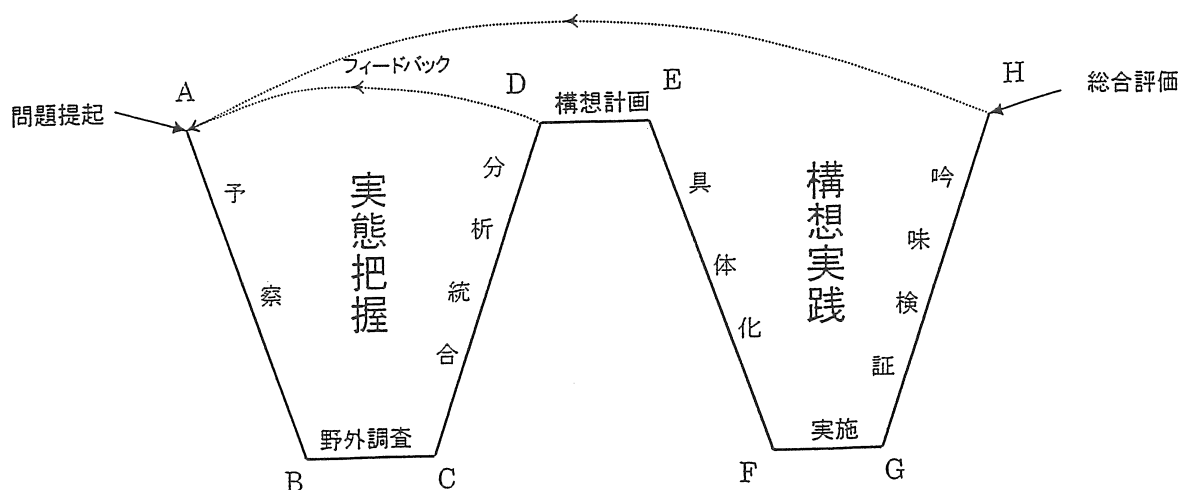


図3 - 1 W型モデル(川喜田(1993)によるモデルを改変)

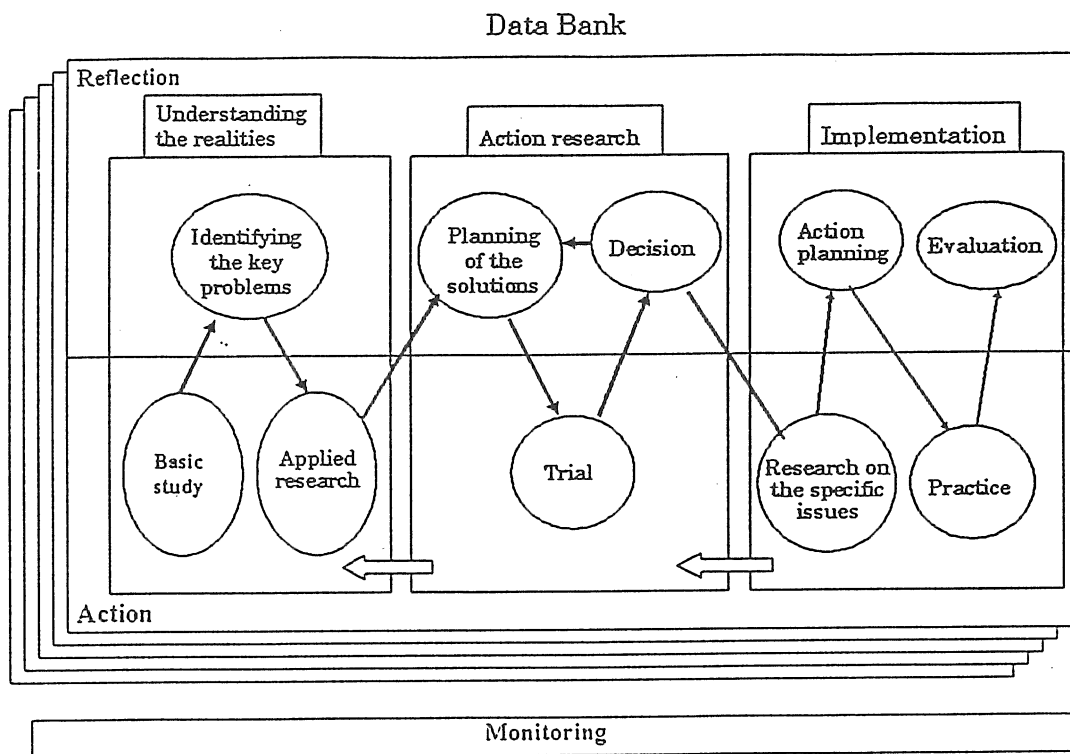


図 3 - 2 NOW型モデル

3 - 2 モデル地域における進捗状況

(1) ムビンガ県マテング地域

プロジェクトの展開のなかで、当該地域の「焦点特性」を見出すことが重要ということが明らかになってきた。モデルサイトの1つであるムビンガ県では、研究協力及び当該プロジェクト初期の成果に基づき、「ンタンボ*」が焦点特性と認識され、そこから、「ンタンボの視座」という枠組みが提示されるにいたった。「ンタンボの視座」は、1)水と土と緑の3つの特性軸によって在来のンタンボシステムの特徴を示し、ンタンボマネージメントの水準向上をめざす「ンタンボマネージメントの軸」と、2)ンタンボマネージメントを含めた生活水準の維持・改善に役立つ力を獲得していく「キャパシティービルディングの軸」から成っており、ムビンガ県での諸活動は、「ンタンボの視座」に沿って整理することができる。

現在進行している具体的なアクションとしては、ハイドロミル、養蜂、コンタディッチによる農地保全、谷地部における営農活動、畜産振興、風力発電等が挙げられる。これらは、実態把握及び住民との対話のなかから派生し展開してきたものであり、「ンタンボの視座」の枠組みのなかで相互の関係性を理解していくことが可能である。諸活動のなかでも、ハイドロミルは、SUAメソッドの要でもある「住民参加」を中心に据えた具体的な事例である。伝統的な背景をもつ住民組織「kamti ya sengu」が形成され、地域住民がさまざまな困難や課題を開き、ハイドロミル設置に従事してきたわけであるが、この過程を通して、主体的に地域開発にかか

* 川の支流と山頂部に囲まれた山腹。「ひと尾根」とでも表現できる地形単位。

わっていける能力(キャパシティー)が住民のなかに培われてきたといえる。今後は、この能力と経験を、他の諸活動にも生かしていくことが望まれる。

このような住民が中心となるボトムアップの動きは、行政による「よきトップダウン」とうまくリンクしていくことにより、さらに力を増し、より持続的になり得る。トップダウン方式とボトムアップ方式のいずれの側面が欠けていても開発計画は本来の目的を達し得ないということを考えれば、住民の声やニーズをくみとり、体験から学び、それを具体化していく計画を立てていけるような行政機構の存在が必須である。ムビンガ県でのSCSRDの活動は、住民参加型の試みや統計資料等の作成を県と連携して行っていくことにより、県のキャパシティービルディングを側面から支援していくものでもある。

(2) モロゴロ・ルーラル県ウルグル地域

ウルグル地域での活動展開は、これまでに行ってきたムビンガ地域での知識と経験を前身としている。この地域での活動内容や進捗の速度は、今後具体的に提案されるべきSUAメソッドの適用性を測るうえで重要となる。2001年10月現在、広域的踏査による地域概況(生態環境条件や社会経済状況)の把握や主体的参加型農村調査法(Participatory Rural Appraisal: PRA)の実施を通して仮設的な焦点特性を検討中であり、対象地選定及び複数の活動オプションの策定、具体的な地域開発プログラムを始動させた段階にある。今後2年半にわたる活動展開を通じ、地域住民の主体者意識の醸成、在来の生業システムを基盤とする村落開発能力の覚醒、小規模で多様なオプションを有しながら多領域の専門を網羅する包括的な活動を担い得るSCSRDスタッフの養成能力向上を図りつつ、具体的な活動事例の積み重ねから、SUAメソッドの構築をめざす。

第4章 PDMの改訂

中間評価においては、これまでプロジェクトで使用されてきた当初PDM(付属資料3 . 1999年3月作成)の見直しを実施した。見直し理由は下記のとおりである。

- (1) 当初PDMが事前調査時に作成されてから、3年あまりにわたり見直しが行われておらず、PDMの内容をレビューする必要があること。
- (2) プロジェクトから提出される四半期報告書の活動内容と、PDMの活動及び成果にやや相違が認められること。
- (3) プロジェクト関係者へのインタビュー調査の結果、プロジェクト目標や成果について関係者間で考え方に差異が認められること。
- (4) プロジェクトの方向性、さらに、これまでの活動及び成果を考慮し、当初PDMの指標及びその入手手段について、より具体的なもの、もしくは、より適切なものに修正する必要があること。

上記(3)で指摘したとおり、プロジェクト目標や成果について関係者間で考え方に差異が認められたため、十分な合意形成を図る必要があると考えられた。このため、関係者を集めた参加型のPCMワークショップを開催し、十分な協議の下でPDMの見直しを行うこととした。

4 - 1 参加型ワークショップの概要

(1) ワークショップの目的

ワークショップの目的は、「これまでのプロジェクトにおける経験、活動内容と計画、成果に照らし合わせ、プロジェクト関係者間の合意の下で、当初PDMを見直すこと」である。

(2) 参加者

ワークショップにはカウンターパートスタッフ(7名)、日本人専門家(4名)、ソコイネ農業大学関係者(1名)、JICAタンザニア事務所(2名)及び調査団(4名)の合計18名がプロジェクト関係者として参加した。

(3) スケジュール

ワークショップは2001年10月22日に地域開発センター(SCSR D)の会議室で実施された。
ワークショップのスケジュールは表4 - 1 のとおりであった。

表4 - 1 ワークショップのスケジュール

時間	内 容	責 任 者
8 : 00 - 8 : 30	受付	
8 : 30 - 8 : 40	開催の辞	Prof. A. Z. Mattee ソコイネ農業大学 地域開発センター長
8 : 40 - 8 : 50	自己紹介	全参加者
8 : 50 - 9 : 30	ワークショップの概要説明	モデレーター
9 : 30 - 9 : 45	休憩	
9 : 45 - 13 : 00	当初 PDM の見直し (プロジェクト目標)	モデレーター
13 : 00 - 14 : 00	昼食	
14 : 00 - 15 : 45	当初 PDM の見直し (上位目標と成果)	モデレーター
15 : 45 - 16 : 00	休憩	
16 : 00 - 17 : 00	SUA コンセプトについての説明	Prof. A. Z. Mattee ソコイネ農業大学 地域開発センター長
17 : 00 - 17 : 10	ワークショップのまとめ	Prof. A. Z. Mattee ソコイネ農業大学 地域開発センター長

4 - 2 協議結果

ワークショップの協議結果に基づく当初PDMとPDM改訂版を、付属資料3 . 及び付属資料4 . に示す。また、修正内容とその理由は、付属資料5 . 「当初PDMとPDM改訂版との比較表」に示すとおりであるが、以下にワークショップで最も議論が行われたプロジェクト目標について詳細を記載する。

(1) プロジェクト目標の明確化

当初PDMのプロジェクト目標「Sustainable Rural Development Method (SUA method) is developed in two model areas (Matengo Highland & Mt. Uluguru area)」に対して、プロジェクトは手法の開発よりも手法開発を通じたSCSRDのキャパシティービルディングがより重要であるという視点から「The Capacity of SCSR D to develop the sustainable Rural Development Method (SUA method) in two model areas (Matengo Highlands & Mt. Uluguru areas) is strengthened」という改定案がセンター長より提案され、これに基づいて初めに議論された。当初目標にはSCSRDのキャパシティービルディングが勘案されており、当初目標のままで良いとの意見もあったが、これは外部者に理解しにくいとの理由で取り下げられた。続いて、「Sustainable Rural Development Method (SUA method) is developed in two model areas (Matengo Highland & Mt. Uluguru area) through capacity building of SCSR D」が提

案された。これについての1)プロジェクトの目標は、Sustainable Rural Development Method(SUA method)の開発であり、この過程でキャパシティービルディングが図られていること、2)SCSRDのキャパシティービルディングを最重要目標にすることは、これまでのプロジェクトがめざしてきたものを考えると違和感があることから、最終的にこの案で参加者のコンセンサスを得ることができた。

(2) プロジェクト目標における指標及び指標データの入手方法の設定

プロジェクト目標に上記キャパシティービルディングを考慮することとしたため、指標として「National seminar/Workshop/Symposium/Conference」を加えることとした。これにあわせ指標データの入手方法として「Record of National Seminar/Workshop/Symposium/Conference」を加えることとした。

これまでの指標である「Documentation produced by the center which includes the results of the pilot projects」については、プロジェクトのコンセプトを考慮し、より適切な表現である「Documentation produced by the Centre which includes the results of the community development plans in two model areas」に改めた。さらに、これまでの指標入手手段は「Centre documentation」であったが、中間評価の段階では指標を極力具体化することとし、「1-1 Concept of SUA method (1st Version)、1-2 Training materials on SUA method、1-3 Case study reports及び1-4 Documents for the results of the community development plans in two model areas」とした。

最後に、上記指標の補足脚注の形で述べられていた「The indicators for success of the pilot projects are: The villagers' satisfaction、Key issues are solved、Intended impacts of the key issues solved、Sustainability of the institutions in the community the pilot projects support to establish」について議論を行った。本件については、community development plansのプロセスで評価すべきである、本指標は不要である、このままの指標で良い、一部の指標をより適切なものに見直す、の4つの案が出され、ワークショップのなかでコンセンサスを形成することは不可能であると判断した。また、この指標設定は技術的な側面が強いこともあり、SCSRD側でできるだけ早く、最長で1年以内に、実施中のベースライン調査やモニタリング・評価調査の結果に基づき、指標を提案することで合意が得られた。

(3) 上位目標、成果、活動他

プロジェクト目標の修正後、上位目標、成果の順で協議を続行した。プロジェクト目標の設定後は比較的順調に議論が進捗した。これらの修正内容とその理由は付属資料5.「当初PDM

とPDM改訂版との比較表」に示すとおりである。このなかで特質すべき点は、キャパシティービルディングの重要性を考慮し、成果1.が「The Centre is established and functional」に修正され、指標として「Staff capability」が追加されたことと、情報発信の重要性を考慮し、成果7.「Information and experiences of SCSR D are disseminated inside and outside SUA」を新規に加え、指標として「Number of publications produced and disseminated、Number of workshops, seminars and conferences organised、Number of visitors to SCSR D、Number of SUA staff and students involved in SCSR D activities、Training course」を追加したことである。

4 - 3 その他

(1) ワークショップの準備(ボード、文具及び会場)は、SCSRD側で行われ、全く問題なく準備された。また、本プロジェクトの事前調査の段階でPCMワークショップが開催されており、多くの関係者がこのワークショップに参加していたため、PCMについての理解もあった。この結果、本ワークショップを円滑に進めることができた。

(2) PDMについては、1)オリジナルPDMを変更することはできない、2)指標は数値指標でなくてはならない、3)上位目標、目標、成果、外部条件の相互関係に関する誤解といったような、PDMについての一部誤った理解が認められた。本ワークショップの結果、これらの誤解を正すことができ、プロジェクトにおけるPDMのより適切な利用が期待できる。

第5章 評価

中間評価においては以下の基本方針に従い評価を実施した。

- (1) PCM手法による評価手法に準拠する。
- (2) 投入実績、活動実施状況及び成果の達成状況を既存報告書、質問表調査、インタビュー調査及び現地調査で確認する。
- (3) 評価5項目(目標達成度、インパクト、効率性、妥当性、自立発展性)につき評価・分析する。
- (4) プロジェクト側の主体的参加を得て評価を進める。
- (5) JICA評価ガイドラインに従い、中間評価における評価5項目の観点は以下のとおりとした。
 - 1) 効率性
評価時点において達成されている成果に対し投入の計画性・タイミング等を評価する。
 - 2) 目標達成度
評価時点における「成果」の達成状況を把握し「プロジェクト目標」の達成見込を中心に評価する。
 - 3) インパクト
すでに何らかのインパクトが認められる場合に評価する。
 - 4) 妥当性
評価時点においてもプロジェクトの計画内容が妥当であるか、の観点から評価する。
 - 5) 自立発展性
評価時点において自立発展に必要な要素を見極めつつ、自立発展の見通しを中心に評価する。

評価結果の詳細は付属資料1．ミニッツと付属資料2．中間評価調査票に示すとおりである。
評価結果の概要は次のとおりである。

5 - 1 効率性

プロジェクトへの投入は、質・量及びタイミングの面でおおむね妥当であり、プロジェクトは全体的には効率的に運営されていると判断された。しかしながら、1)日本人長期専門家の不足、2)タンザニア側予算の不足、3)センター若手スタッフの不足、の3点が問題点としてあげられ、プロジェクトのより効率的な運営のために、これら問題の改善が必要である。

日本側投入としては、多彩な専門家が適時に投入されており、センタービル建設及びムビンガ県の研究支所改修も行われ、現在フル稼働している。7名のタンザニア側スタッフが日本で適時に研修を受けており、本調査で日本人専門家を含む全プロジェクトスタッフから、その効果について言及された。しかし、日本人長期専門家の不足が問題点としてあげられており、より効率的な運営のためにこの改善が必要である。

ソコイネ農業大学(SUA)はプロジェクトのための土地手配や必要な施設の提供を適時に行っている。センター長1名と各セクション長(3名)も適時に任命されている。また、5名の若手スタッフが雇用され、内2名が正規採用、3名が契約採用である。しかしながら、若手スタッフはまだ不足しており、プロジェクトの効率的な運営に支障となっている。さらに、現地業務のすべてをカバーし、また、プロジェクトスタッフを雇用するためのローカルコスト分の予算手当も十分でない。

5 - 2 目標達成度

本中間評価時における各成果の達成度は下記のようにまとめることができる。成果の達成状況は添付した活動計画(付属資料8.)にほぼ沿うものであり、これまでの事業の進捗状況と成果達成度はほぼ妥当なものと判断される。一方、今後の残りの期間(2年半)で、まだ様々な活動を行い、成果を出す必要がある。限られた期間のなかで事業目標を達成するためには、注意深い事業管理、特に投入と作業計画の管理が必要である。

ムビンガ県においては、様々な調査を通じて得られた知見に基づきモデル地区の実態として「ンタンボの視座」を焦点特性として提案している。また、ウティリ及びミヤンガヤンガの2つの区をムビンガ地区における低地と高地のそれぞれの代表的地区として特定した。ミヤンガヤンガ区のキンディンバ村においてベースライン調査が実施され、さらに、PRA及び農民セミナーがキタンダ村において実施された。以下の活動に対する詳細調査やアクションリサーチが実施されている。

1)ンゴロ農法*、2)ンゴロピットを補完する等高線栽培の効果、3)家畜飼育における牧草や放牧地改善の導入、4)ムビンガにおける換金作物であるコーヒー栽培の実績へ影響を与えている要因分析、5)経済面や環境管理の面から有望な養蜂のポテンシャルの検討、である。これまで、

* 「掘り穴耕作」ンゴロはマテング語で「穴」を意味する。土壌浸食の防止や有機肥料の確保など多くの機能をもった在来の集約農法。

キンディンバ村においてはハイδροミル・パイロットプロジェクトが立案され実施された。さらに、ベースライン調査結果に基づき、同プロジェクトのモニタリング指標の設定を検討中である。

モロゴロ・ルーラル県では、10回に上る概略調査が実施され、これら調査の結果や既存文献のレビューを通じ、ウルグル山脈の実態把握が進捗中である。本結果に基づき、キボグワ区に属するキボグワ村及びニャチロ村に焦点をあて、今後の活動を行っていくこととしている。さらに、PRA及び農民セミナーを実施し、その結果を取りまとめ中である。また、ベースライン調査については開始準備中である。これらまで得られた知見に基づき、詳細調査のための鍵となる課題が把握され、アクションリサーチの計画が策定される予定となっている。

地域開発センター(SCSRD)においては、センタービルの建設、シニアスタッフの任命、センター組織構造の決定は終了している。若手スタッフ及び事務職員の雇用については継続実施中である。文献調査に関しては400以上の文献が収集されている。また、SCSRDの他の主要な活動としては、22回の学内セミナーの開催、SCSRDに関するパンフレットの発行、プロジェクト活動に関するビデオの製作、プロジェクトに関する162のレポートの作成、農民グループとの14回にわたる協議会、がある。さらに、ケニア、スリ・ランカ及び日本においてSUAメソッドやプロジェクトに関する講演を実施している。

5 - 3 インパクト

プロジェクトはSCSRD及び住民組織の両方のキャパシティービルディングに力を注いでおり、上位目標へのインパクトを確保できる体制を構築しつつある。ただし、上位目標へのインパクトを高めるためには他の組織への情報伝達の強化やプロジェクト完了後のモニタリング活動が必要である。また、中間評価時において地方自治体の活動や国家政策へのプラスのインパクトが確認され、今後の拡大が期待された。

PDM上の上位目標は「SUAメソッドがSCSRDや他組織により他地域にも適応される」と「モデルエリアの農村地域住民の生活水準が改善される」である。プロジェクト実施後に本上位目標が実現されるために、プロジェクトでは各活動を通じSCSRD及び住民組織の両方のキャパシティービルディングに力を注いでいる。これらキャパシティービルディングに加え、「SUAメソッドがSCSRDや他組織により他地域にも適応される」へのインパクトを高めるためには、他の組織への情報伝達が必要であるが、SCSRDの情報ユニットの機能はまだ弱く、この面の強化が必要である。一方、「モデルエリアの農村地域住民の生活水準が改善される」の把握にはプロジェクト終了後のモニタリングが必要であり、本計画の策定を必要とする。ムビンガ及びモロゴロ・ルーラル県の両地方自治体ともプロジェクト活動に参画している。さらに、ムビンガ県においては、県の社会経済プロファイルの作成をプロジェクトが支援している。プロジェクトのインパクトとして、これらの取り組みは県開発計画の適切な策定に寄与するものと思われる。

プロジェクトの経験を生かし、SCSRDのセンター長はキーパーソンとして農業セクター開発戦略の策定に従事している。このように、プロジェクトの経験を生かし、国家政策や地方計画の策定への寄与が拡大することが期待される。

5 - 4 妥当性

中間評価の段階においても、本事業のスーパーゴール、上位目標、プロジェクト目標はともに、タンザニアの貧困削減政策、SUAの方針及びSCSRDのニーズと合致するものである。

PDM上のスーパーゴールは「タンザニア農村地域住民の生活水準が改善される」である。本スーパーゴールはタンザニアの重要な国家戦略である貧困削減ペーパー(Poverty Reduction Strategy Paper: PRSP)のコンセプトと合致している。

PDM上の上位目標は「SUAメソッドがSCSRDや他組織により他地域にも適応される」である。SUAは1997年に「2005年まで及びそれ以降の総合戦略計画」を策定している。プロジェクトの上位目標は、ソコイネ農業大学の重要指針である本計画と合致している。

PDM上のプロジェクト目標はSCSRDのキャパシティービルディングを通じて持続可能な地域開発手法(SUAメソッド)が2か所のモデルエリア(マテンゴハイランド地区及びウルグル山地区)で開発される」である。本調査で実施されたワークショップやインタビュー調査において、本プロジェクト目標はSCSRDのニーズと合致していることが確認された。

5 - 5 自立発展性

技術面及び組織面でのプロジェクトの自立発展性はプロジェクトにおけるキャパシティービルディングに関連する各種活動により強化されつつある。また、SCSRDは1998年9月9日の大学評議会において正式に認知されており、この状況は将来も変わらない予定である。SUAは学術研究及びセンター運営費用を毎年支出している。しかしながら、その額は十分でなく、JICAがプロジェクト活動を財政的に支援している状況である。プロジェクト終了後のセンター活動やスタッフ雇用を維持するだけの十分な予算が確保できないことは、将来のプロジェクトの持続性に対する阻害要因である。

第6章 提言

6 - 1 プロジェクトの展望と調査団提言

上記評価結果に基づくプロジェクトの展望と調査団の提言は以下のとおりである。

(1) プロジェクトの展望

プロジェクトはほぼスケジュールに沿って実施され、また成果を上げている。したがって、投入や運営スケジュール等に対して注意深い事業管理を行えば、事業期間中にプロジェクト目標を達成することは可能であると判断された。事業管理の面で効率性をよりあげるためには、1)日本人長期専門家のアサイメント、2)若手スタッフの数、3)タンザニア側予算額についての改善が必要である。

タンザニア側でプロジェクト終了後のセンター活動やスタッフ雇用を維持するだけの十分な予算が確保できないことは、将来のプロジェクトの持続性に対する阻害要因である。したがって、適切な対策が行われない場合、事業終了後に地域開発センター(SCSR D)が現在のパフォーマンスを維持することは難しいであろう。

(2) 調査団提言

1) ナショナルセミナーとトレーニングコースの開催

SCSRDの能力を向上させることと事業インパクトを高めるために、センター幹部からナショナルセミナーとトレーニングコースを事業最終年の5年目に開催したいという提案があった。調査団も調査を通じ本提案の重要性と有効性を確認した。本セミナーとトレーニングコースの成功のため、事業期間4年目に詳細計画を作成することを提言する。

2) ニュースレターの定期発行

SCSRDがソコイネ農業大学(SUA)外部へ情報を発信する能力については、情報ユニットの機能が未整備なこともあり、強化を必要としている。本件に関しては、ニュースレターの定期発行が効果的である。政府機関、NGO、各国ドナー、国際機関等の外部機関に対してプロジェクトの活動と成果のような情報をより発信するために、ニュースレターを発行することを提言する。

3) PDMの見直し

中間評価時においてPDMの見直しを行った。タンザニア側と日本側両者の合意は必要であるが、事業の内容や進捗に従ってPDMは常に柔軟でなければならない。したがって、4年次においてもPDM改訂版(第2バージョン)をレビューし、必要に応じ修正することを提言する。

4) 長期専門家のアサイメント

プロジェクトをより効果的に実施するためには、日本人長期専門家が不足していることが問題点として指摘された。調査団は本件をJICA本部へ持ちかえり、対策を協議することを合意した。

5) タンザニア側予算と若手スタッフの確保

プロジェクトを円滑に運営するためには、タンザニア側の予算額の不足と若手スタッフの不足が問題点として指摘された。SUAこれらの問題に対してこれまで努力してきたことは調査団も確認している。しかしながら、本件は、プロジェクトを成功に導くために重要な点であり、予算と若手スタッフを確保することを再度大学側に提言する。

6) プロジェクト終了後のモニタリング計画の作成

プロジェクトのインパクトを評価し、必要に応じて手をうつためには、事業終了後も引き続きモニタリングが行われることが重要である。したがって、プロジェクト期間中に実施されたモニタリングと評価活動の結果に基づき、プロジェクト終了時までに終了後のモニタリング計画を作成することを提言する。

7) 政府予算以外の収入源の創出

プロジェクト終了後のセンター活動やスタッフ雇用を維持するだけの十分な予算が確保できないことは、将来のプロジェクトの持続性に対する阻害要因であることが確認された。SCSRDの財務的な持続性を高めるために、プロジェクト完了後に持続的地域開発に関する適正料金でのトレーニングコースの実施やコンサルタントサービス等を行い、政府予算以外の収入源の確保を検討することを提言する。

8) 活動計画の見直し

上記の提言及びPDM改訂版(第2バージョン)に基づき、活動計画を早急に見直すことを提言する。また、見直した活動計画はSCSRDの評議会及びJICAタンザニア事務所へ報告する必要がある。

9) SUA他学部との連携強化

プロジェクト活動において他学部のスタッフを加えるような協力関係を今後は順次拡大する予定であるが、SCSRDとSUA他学部との協力関係は、これまでは活発ではなかった。このような協力においては、スタッフの能力を効果的に育成する観点から、長期間の参加とフィールド活動を中心とすることが必要となる。また、将来の人材を育成するという観点から若手スタッフが望ましい。しかしながら、このような条件をカバーするほど十分な資金手当てをプロジェクトではできないとの問題がある。本件をすぐに解決することは難しいが、プロジェクトは関連機関と粘り強く協議し、可能な範囲で上記条件での他学部からの参加を増やしていくことを提言する。

6 - 2 合同調整委員会における討議

前述の評価結果及びプロジェクトの展望と調査団提言について、2001年10月23日に開催された合同調整委員会で説明し、協議が行われた。

主な協議内容は下記のとおりである。

- (1) 調査団提言「(2) ニュースレターの定期発行」について、ビデオ製作と発行を加えるべきだと意見があった。これに対して、調査団は現段階でのビデオ製作にかかるコストが明白ではなく、さらに、SCSRDやSUAで協議することを提案し、了承された。
- (2) 調査団提言「3) PDMの見直し」について、プロジェクトの残りの期間が約2年以下となった段階でもPDMの見直しが必要であるかとの質問があった。これに対して調査団は、プロジェクトの内容は地域住民とともに進化していくものであり、プロジェクトデザインの適宜の見直しと修正は必要であると説明し、理解を得た。
- (3) タンザニア側予算と若手スタッフの不足の緩和策として、SUA他学部の人材を登用すべきであるとの意見が出された。調査団は、その場合には、若手のスタッフで、かつ長期間にわたる登用が必要であることを述べた。また、他の委員より今後もこれらの問題は大学として改善に向けて対応していくとコメントが出された。
- (4) 調査団提言「7) 政府予算以外の収入源の創出」の見通しについて質問があった。センター長はこの大きな挑戦に挑みたいとの決意を表明した。さらに、他の委員より、このような収入確保活動はSUAの権限の1つであると説明がなされた。
- (5) プロジェクトの成果を出すには長期間が必要であり、5年間のプロジェクト期間はあまりにも短いとコメントが出された。調査団は、プロジェクトの進捗はスケジュールにほぼ従っており、この問題に対する特別な提言をする必要は現段階ではないと説明を行った。

